

2020 年度

ガバナンス・コード
点検結果

上智大学

各「遵守原則」の遵守状況の説明

基本原則「1. 自律性の確保」	
遵守原則1-1 教育研究目的の明確化、理解の獲得	
<p>会員法人は、学生、保護者、卒業生のみならず、広く社会に存在するステークホルダーに対し、教育研究目的を明確に示し、理解を得る必要がある。</p>	
遵守状況	遵守
遵守原則の遵守方法に係る説明	<p>2001年度より将来構想「グランド・レイアウト」として中長期計画を設定し、その後2度の再設定・大規模見直しを経て、現行の「グランド・レイアウト2.1」により大学運営を進めている。この中長期計画およびその下に設定されたアクションプラン並びに単年度事業計画を実質的に機能させることを企図し、計画ごとに設定されたKPIによる毎年度の点検・評価を行う仕組みを整えている。次期中長期計画「グランド・レイアウト3.0」の策定に向けて、ガバナンス・コードによる点検評価を踏まえ、様々なステークホルダーの理解を更に深めていきたい。</p>

○重点事項1-1

会員法人は、事業に関する中期的な計画（以下「中長期計画」という）等の策定を通じて、さらなるガバナンス機能の向上を目指し続ける。

●実施項目1-1

項目	状況	コメント
① 中長期計画の策定に当たり、教学関連及び経営関連項目ごとに素案の策定主体、計画期間、意見聴取方法及び意見の反映方法をあらかじめ決定する。	遵守	
② 中長期計画の策定に際し、直前の中長期計画及び他の計画との関連性を明らかにする。	遵守	
③ 中長期計画に教学、人事、施設及び財務等に関する事項を盛り込む。	遵守	
④ 中長期計画において、理事長をはじめ政策を策定、管理する人材の育成、登用の方針を盛り込む。	遵守	中長期計画に「企画立案機能・迅速な意思決定を可能とする運営体制を構築・定着させる」ことを掲げ、体制構築を進めている。次期中長期計画において理事長をはじめとするこれらの人材育成・登用方針については、検討を進める。
⑤ 中長期計画の内容について、その適法性、倫理性を考慮するとともに、顕在的リスクのみならず潜在的リスクについても識別、評価する。	遵守	

⑥ 中長期計画の策定に際し、財政面の担保が不可欠であることを踏まえ、現実的かつ具体的な資金計画、収支計画を精緻化する。	遵守	中長期計画の策定にあたっては、財政計画検討専門委員会にて資金計画を検討しており、中長期計画に基づき、毎年、次年度重要課題を反映した予算編成方針を策定している。
⑦ 中長期計画において、実施スケジュールを含む具体のアクションプランを明確にする。	遵守	
⑧ 中長期計画に係る策定管理者（政策管理者）と執行管理者を明確にする。	遵守	
⑨ 中長期計画の最終決定は、十分な説明、資料に基づき、会議体等の合議により行う。	遵守	
⑩ 中長期計画において、測定可能な指標や基準に基づく達成目標、行動目標を提示し、適宜、データやエビデンスに基づいて中長期計画進捗管理を行う。	遵守	
⑪ 中長期計画の内容、進捗管理方法について、教職員を中心とする構成員に十分に説明し、理解の深化を図る。	遵守	
⑫ 外部環境の変化等により、中長期計画の変更が必要となった場合、速やかに修正を行える体制を構築する。	遵守	2020年度はコロナ禍対応のため、オンライン授業への切り替えとその環境整備、経済支援の強化といった対応が必要になったが、事業計画の修正・修正予算の編成により、必要な対応を行った。
⑬ 中長期計画の期間中及び期間終了後に、進捗状況及び実施結果を法人内外に公表する。	遵守	

基本原則「2. 公共性の確保」	
遵守原則2-1 有益な人材の育成	
<p>会員法人は、建学の精神等に基づく多様な人材育成像を保持しつつ、時代や社会の変化を踏まえながら、教育研究活動を通じて、広く社会に、また地域にとって有為な人材を育成する。</p>	
遵守状況	遵守
遵守原則の遵守方法に係る説明	<p>各種方針に基づいて教学のPDCA（企画→実施→点検・評価→改善）サイクルを適切に稼働させる内部質保証システムを整備し、企画→実施→点検・評価→改善と、教育研究活動の質保証に取り組んでいる。特に教学IR（Institutional Research）に関しては広く教職員の積極的な参画を促し取り組みを進めており、教学改革の推進につなげている。</p>

○重点事項2-1

会員法人は、それぞれの会員法人が目指す人材育成（大学教育）を行うために、教育の質の向上や学修成果の可視化等による教育の高度化に努め、不断の改善サイクルにより教育研究活動を向上させる。

●実施項目2-1

項目	状況	コメント
① 学校法人及び当該学校法人が設置する大学等のミッション、ビジョンを踏まえ、学校法人及び大学、学部・学科、研究科等の毎会計年度ごとの事業計画（以下「事業計画」という）、達成目標や具体的な行動指針を明確にする。	遵守	
② 達成目標、具体的な行動指針を教職員、学生及び社会に発信し、共有する。	遵守	
③ 学校法人の中長期計画や事業計画、学部・学科、研究科等の達成目標を実現するための経営資源（ヒト、モノ、カネ）が、効率的な配分となり、著しく非効率的なものとならないよう、経営資源の配分に係る基本方針を明確にする。	遵守	
④ 「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」とカリキュラムとの整合性のチェック等を通じて、それぞれの方針の実質化を図る。	遵守	
⑤ 「入学者受入れ方針」と入学者選抜との整合性のチェック等を通じて、同方針の実質化を図る。	遵守	
⑥ 自己点検・評価結果、認証評価機関による評価結果やアンケート調査等を含むIR（インスティテューショナル・リサーチ）活動の成果を活用し、教育活動の改善を行う。	遵守	<p>現在教育研究の質保証体制を一層強化していることもあり、IR活動の成果をより効果的に点検評価・改善活動に結び付けていくことが重要なことからこれの整備を進めている。</p>

⑦ リカレント教育の諸施策について、その方針、計画を明確化する。	遵守	産業界との協働による取組みとして、2020年度より「ソフィア・プロフェッショナル・スタディーズ」を開講し、新たな社会人の学びの場を醸成している。さらにより幅広い受講生を受け入れる様々なプログラムの展開を検討している。
⑧ 留学生の受入並びに派遣に係る諸施策について、受入留学生の選抜方法、日本語教育プログラムの充実や日本人学生とともに学ぶ機会の創出、派遣留学生の教育課程編成・実施の方針等の観点から、アカデミックな意義付けを明確にする。	遵守	

遵守原則 2-2 社会への貢献

会員法人は、社会の要請を踏まえつつ、特色ある教育研究活動から得られた成果を踏まえ、社会の要請の変化に対応して、現実の諸課題に対する解決方法を示し、社会に貢献する。

遵守状況	遵守
遵守原則の遵守方法に係る説明	<p>中長期計画において、社会貢献・社会連携を積極的に行う方針を示し、自治体、産業界、国際機関等との多様な取組を進めている。本学主催のシンポジウムのみならず、官公庁、国際機関、他研究機関などとの連携イベントによる研究成果の発信機会においても、高校生、社会人にも広く参加を呼びかけるなどして、教育研究活動の成果の還元について積極的に取り組んでいる。組織全体の社会貢献・社会連携活動を統括する体制整備や諸規程制定も視野にこれを進め、社会貢献・社会連携方針として公開していきたい。</p>

○重点事項 2-2

会員法人は、市民講座・ボランティア活動・地域課題解決等の地域連携プログラムを通じ、大学が社会・地域と連携し、その発展に貢献していく活動を積極的に行う環境を整える。

●実施項目 2-2

項目	状況	コメント
① 社会・地域貢献に係る学内方針を検討し、策定する。	未取組	<p>中長期計画および毎年度定める事業計画を元に各部署で社会・地域貢献活動を幅広く展開しているが、2019年度に実施した自己点検・評価にて、「社会貢献・地域連携の方針を定め、公開した方がよい」ことの指摘もあり、社会貢献・地域貢献に係る学内方針の策定を進めている。</p>

② 社会・地域との連携を支援する体制または仕組みを整備する。	未取組	取組の主体（学生、研究、事務）や連携先に応じて、適切な所管部署のもとで活動が進められているが、大学全体として、事例を収集・整理できるよう、現行の枠組をうまく生かしつつ、情報共有・発信の体制・仕組みを整備し、大学の理念や立地を活かした連携していく。
③ 組織的な各種ボランティア活動を展開するために必要となる社会連携・地域貢献等に関する諸規程を整備する。	遵守	本学で定めている中長期計画および毎年度定める事業計画を元に各種ボランティア活動を展開している。社会連携・地域貢献に係る諸規程今後の課題として、各種ボランティア活動は活動（正課外活動等）において適宜必要事項を規程に則り実施している。
④ 公開講座や地域の課題解決に向けた地域連携プログラム等を開設する。	遵守	2020年度より既存の公開講座「コミュニティ・カレッジ」を発展的に改め、産業界および地域社会の学究要請に応える「ソフィア・プロフェッショナル・スタディーズ」を開講した。企業からと、個人での参加者が交わり、学びを深めていく場を提供している。今後の更なる拡充を検討している。
⑤ 社会・地域貢献に係る学内の自主的な取り組みを把握し、全学的な取り組みとして展開する。	遵守	
⑥ 自治体等の行政機関や企業との対話、信頼関係の醸成に努める。	遵守	

基本原則「3. 信頼性・透明性の確保」

遵守原則3-1 法令の遵守、社会貢献

会員法人は、社会からの理解と信頼を確保するために、常に法令を遵守するとともに、多くのステークホルダーとの良好な関係の構築を目指し、教育研究活動を通じ社会に貢献する。

遵守状況	遵守
遵守原則の遵守方法に係る説明	「監事監査規程」及び「内部監査規程」を定め、監事による監事監査、監査室職員と特別監査人による内部監査を適切に実施している。報告書・調書・チェックリスト等も規程に則り作成している。監査結果に基づく指摘事項については、当該部署による改善策の策定、さらにその監事／監査室による進捗状況をチェックするサイクルを確立している。監事は上記に加えて、理事会・評議員会以外の重要会議にも出席し、業務執行上懸念がある場合は都度意見書を担当理事に送付し、必要に応じて当該担当理事や担当部署との意見交換の場を設けている。

○重点事項3-1

会員法人は、会員法人におけるガバナンスを担保する理事会による理事の職務の執行監督機能の向上、監査機能の向上及び監事機能の実質化のため、監事選任方法の工夫・改善、支援体制の整備等を図る。

●実施項目3-1

項目	状況	コメント
① 『私立大学の明日の発展のために－監事監査ガイドライン－（私大連 監事会議）』を参考に、監事監査基準（監事監査規程）、監事監査計画や監査報告書を策定する。	遵守	
② 『私立大学の明日の発展のために－監事監査ガイドライン－（私大連 監事会議）』を参考に、監事監査マニュアル、監事監査調書や監事監査チェックリストの策定に努める。	遵守	
③ 常勤・常任監事の登用、または常勤・常任監事がいる状況と同様の監事監査が実施できるような監事監査支援体制を整備する。	遵守	
④ 監事が評議員会、理事会において、積極的に意見を陳述することができる仕組みを構築する。また、経営に関する重要な会議等についても出席し、積極的に意見を陳述することができる仕組みを構築する。	遵守	
⑤ 監事監査に必要な資料の提供、説明等、十分な情報提供を行う。	遵守	

⑥ 監事間の連携の深化を図るべく、必要に応じて監事会を開催する。	遵守	
⑦ 監事と会計監査人、内部監査室等とが協議する場を設定する。	遵守	
⑧ 監事に対する研修機会を提供し、その充実を図る。	遵守	
⑨ 監事の独立性を確保するために、その専門性を考慮しつつ、監事選任基準の明確化または監事指名委員会を設置するなどの方法によって監事を選任する。	遵守	
⑩ 監事監査の継続性を担保すべく、監事の選任時期について留意する。	遵守	

遵守原則 3-2 理事会による執行、監督機能の実質化、不正防止制度整備

会員法人は、社会からの信頼を損なうことがないように、理事会による理事の職務の執行監督機能の実質化を図るとともに、大学で起こり得る利益相反、研究活動に関わる不正行為等について、その防止のために必要とされる制度整備を行い、実行する。

遵守状況	①「遵守」
遵守原則の遵守方法に係る説明	<p>理事に関しては「寄附行為施行規則」で各理事の役割および理事会での決定事項を定めているほか、「決裁権限規程」により項目ごとに決裁者・決裁会議体の明確化を図っている。</p> <p>リスクマネジメントに関しては「危機管理規程」および「リスクマネジメント規程」を制定し、それに基づき組織的に重要リスクの選定及びその対策実施や、クライシス対応を行う仕組みを整えている。</p>

○重点事項 3-2

会員法人は、ガバナンスを担保する内部チェック機能を高めるため、有効な内部統制体制の確立を図る。

●実施項目 3-2

項目	状況	コメント
① 法令等の遵守に係る基本方針・行動基準を定め、事業活動等に関連した重要法令の内容を役員に周知徹底する。	遵守	

② 法令等遵守体制の実効性に重要な影響を及ぼし得る事項について、理事会及び監事に対して定期的に報告がなされる体制を整備する。	遵守	
③ 学校法人に著しい損害を及ぼすおそれのある事象への対応について、理事会その他の重要な会議等において、十分な情報を踏まえたリスク分析を経た議論を展開する。	遵守	
④ 理事等が、事業内容ごとに信用・ブランドの毀損その他のリスクを認識し、当該リスクの発生可能性及びリスク発生時の損害の大きさを適正に評価する。	遵守	
⑤ 不正または誤謬等の行為が発生するリスクを減らすために、各担当者の権限及び職責を明確にするなど、各担当者が権限及び職責の範囲において適切に職務を遂行していく体制を整備する。その際、職務を複数の者の中で適切に分担または分離させることに留意する。	遵守	
⑥ 職務を特定の者に一身専属的に属させることにより、組織としての継続的な対応が困難となる、あるいは不正または誤謬等が発生するといった事態が生じないように、権限及び職責の分担や職務分掌を明確に定める。	遵守	
⑦ 内部監査室あるいはこれに相当する業務を担当する部署等を設置するなど、内部チェック機能高める。	遵守	
⑧ 内部監査基準または内部監査ガイドライン等の内部監査に関する諸規程を整備し、内部統制体制を確立する。	遵守	
⑨ 相互牽制機能が働く有効な体制を整備し、監事、会計監査人及び内部監査室等による三様監査体制を確立する。	遵守	
⑩ 学校法人の財務状況に重要な影響を及ぼし得る事項について、財務担当理事と会計監査人との間で適切に情報を共有する。	遵守	
⑪ 理事会その他の重要な会議等における意思決定及び個別の職務執行において、法務担当及び外部専門家に対して法令等遵守に関する事項を適時かつ適切に相談する体制を構築するなど、法令等を遵守した意思決定及び職務執行がなされることを確保する体制を整備する。	遵守	

<p>⑫ 教職員等が違法または不適切な行為、情報開示内容に関し真摯な疑念を伝えることができるよう、また、伝えられた情報や疑念が客観的に検証され適切に活用されるよう、(消費者庁の「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン」(平成28年12月9日)等を参考にして)内部通報に係る体制を整備する。</p>	<p>遵守</p>	
---	-----------	--

遵守原則 3-3 積極的な情報公開

会員法人は、自らが行う教育研究活動に係る情報や、それを支える経営に係る情報について広く社会から理解を得るため、様々な機会を通じて、積極的に情報を公開する。

<p>遵守状況</p>	<p>①「遵守」</p>
<p>遵守原則の遵守方法に係る説明</p>	<p>法令上の項目に限らず、教育・研究などに関する多様な取組や活動、IR推進室による調査・分析結果等について、各種報告書や大学公式ホームページだけではなく、各SNSも活用し積極的に公開している。2022年12月を目途に大学公式ホームページをリニューアル予定であり、ステークホルダーにとって更にわかりやすい情報発信の推進を目指している。</p>

○重点事項 3-3-1

会員法人は、広く社会に対して、継続的かつ時宜に適った情報公開を行うための制度整備をさらに進める。

●実施項目 3-3-1

項目	状況	コメント
<p>① いつ、どのような情報を、誰に対して、どのように開示するかなどを規定した情報公開基準またはガイドライン等の諸規程を整備する。</p>	<p>未取組</p>	<p>学校法人および大学の公共性、社会的責任を意識し、積極的な情報の公表、公開に努めているが、情報公開に係る規程またはガイドラインとして定めていないことは課題として認識しており、今後、制定に向けて検討を進めたい。</p>
<p>② 公正かつ透明性の高い情報公開を行うため、開示すべき情報が迅速かつ網羅的に収集され、法令等に則って適時、正確に開示することのできる体制またはシステムを整備する。</p>	<p>遵守</p>	
<p>③ 法令に定められた財務書類等を適切に公開する。</p>	<p>遵守</p>	
<p>④ 中長期計画、事業計画との連関に留意した事業報告書の作成を通じてその進捗状況を公表する。</p>	<p>遵守</p>	

⑤ 認証評価結果、外部評価結果及び設置計画履行状況等調査結果等、学外からの評価結果等を公表する。	遵守	
⑥ 学校法人が相当割合を出資する事業会社に関する情報を公開する。	遵守	
⑦ 公表した情報に関する外部からの意見を聴取し、反映できる体制を整備する。	遵守	

○重点事項 3-3-2

会員法人は、情報を公開するに当たり、幅広いステークホルダーの理解が得られるよう、その公開方法の工夫・改善を図る。

●実施項目 3-3-2

項目	状況	コメント
① 公開する情報の包括性、体系的、継続性、一貫性及び更新性に留意する。	遵守	
② 公開した情報へのアクセシビリティ及びユーザビリティの向上を図る。	遵守	
③ 情報の受け手にとっての理解容易性、明瞭性及び重要性に留意し、グラフや図表を活用した資料等、幅広いステークホルダーが理解しやすい手段によって情報を公開する。	遵守	
④ とくに収支の均衡状況、将来必要な事業に対する資金の積立状況や資産と負債の状況について、学校法人の信頼性、透明性及び継続性の観点から、理解容易性、明瞭性に留意した情報を公表する。	遵守	
⑤ 中長期計画並びに事業計画との連関に留意した評議員会への事業の実績報告や事業報告書の作成を通じた経営上の課題や成果の明確化、共有化により、経営改革を推進する。	遵守	
⑥ 大学に特有の用語に関してはわかりやすい説明を付すなど、大学関係者以外の幅広いステークホルダーからの理解が得られるよう工夫する。	遵守	

基本原則「4. 継続性の確保」

遵守原則4-1 大学運営に係る諸制度の実質化、自律的な大学運営

会員法人は、私立大学の教育研究活動の継続性を実現するため、大学運営に係る諸制度を実質的に機能させ、自律的な大学運営に努める。

遵守状況	①「遵守」
遵守原則の遵守方法に係る説明	「決裁権限規程」を定め、役職者並びに会議体の役割と権限を明確化した上で大学運営を進めている。2020年に改正された私立学校法への対応も漏れなく行い、役員の善管注意義務徹底、法人・第三者への損害賠償責任明確化するとともに、監事の牽制機能の強化等を通じて、透明性の確保に努めている。また、オンラインの稟議決裁、供覧システムを用いて、迅速な意思決定と業務執行状況の確認を可能としている。

○重点事項4-1

会員法人は、大学運営に係る諸制度によるガバナンス機能の向上のため、評議員会、理事会及び監事等の機能の実質化を図る。

●実施項目4-1

項目	状況	コメント
① 政策を策定、管理する責任者（理事長、常務理事、学長をはじめとする理事等）の権限と責任を明確化する。	遵守	法令の改正に則して寄附行為を変更し、また決裁権限規程を定め、定期的に見直している。
② 政策を策定、管理する責任者の選任、解任に係る手続き等を明確化する。	遵守	
③ 政策を執行する責任者の権限と責任を明確化する。	遵守	
④ 理事会、監事及び評議員会等のガバナンス機能において、機関内及び機関間の有効な相互牽制が働くような仕組みを構築する。	遵守	
⑤ 理事会及び監事が、理事長や特定の利害関係者から独立して意見を述べられるか、モニタリングに必要な正しい情報を適時、適切に得ているか、理事長、内部監査人等との間で適時、適切に意思疎通が図られているか、理事会及び監事による報告及び指摘事項が適切に取り扱われているか、を定期的にチェックする。	遵守	
⑥ 教学組織と法人組織の役割・権限・責任を明確化する。	遵守	

⑦ 政策を策定、管理する責任者（常務理事等）が政策の執行状況を確認できる仕組みをITの活用等により構築する。	遵守	IRにより政策の執行状況や効果・影響を分析し、次の政策立案・決定に活かしている。
⑧ 経営情報を正確かつ迅速に教職員等に伝達するためのIT環境を整備するなど、学校法人経営に係る当事者意識を醸成する仕組みを構築する。	遵守	
⑨ 理事会や常務理事会等の議決事項を明確化する。	遵守	
⑩ 理事会、評議員会の開催に当たり、資料を事前に送付するなど、十分な説明や資料を提供し、構成員からの意見を引き出すための議事運営の仕組みを構築する。	遵守	理事会・評議員会とも議案と資料の事前配布、議案の重要性の説明などを行っているが、さらに活発な議論を引き出せるよう、議事運営を構築する。
⑪ 評議員の定数は学校法人の規模を踏まえた数とする。	遵守	
⑫ 学校法人内外の人材のバランスに考慮しつつ、理事及び評議員等に外部人材（選任時に当該学校法人の役員、教職員でない者*）を積極的に登用（理事、評議員については複数名）する。 * 私立学校法第38条第6項を踏まえ、役員が再任される場合において、当該役員がその最初の選任の際現に当該学校法人の役員または職員でなかったとき、その再任の際現に当該学校法人の役員または職員でない者とみなす。	遵守	
⑬ 外部人材に経営情報を正確かつ迅速に伝達し、運営の透明性を確保するとともに、外部人材からの意見聴取の仕組みを整備する。	遵守	
⑭ 理事、評議員及び監事に対する研修機会を提供し、その充実を図る。	遵守	

遵守原則4-2 財政基盤の安定化、経営基盤の強化

会員法人は、私立大学の教育研究活動の継続性を実現するため、財政基盤の安定化、経営基盤の強化に努める。

遵守状況	①「遵守」
遵守原則の遵守方法に係る説明	学内予算の効果的な執行を目指し、事業計画の各所管責任者より次年度の「重要課題」の策定を行うとともに、これらに基づき次年度の「予算編成方針」を定め、これらに基づき予算配分を行っている。寄付金に関しても「SOPHIA 未来募金」固有のWEBサイトや冊子を作成し、趣旨を広くご理

	<p>解いただくよう工夫を行っている。</p> <p>一方、教育研究活動の継続性の観点から危機管理への対応も進めており、2020年度のコロナ禍対応においてはその機能を発揮したと評価できる。今後見込まれる大規模災害等への備えを引き続き強化していく。</p>
--	---

○重点事項4-2-1

会員法人は、私立大学の教育研究活動の継続性を確保するために、学生納付金以外の収入の多様化等によって、財政基盤の安定化及び強化を図る。

●実施項目4-2-1

項目	状況	コメント
① 「寄附を受ける」から「寄附を募る」への転換を図り、寄附金募集事業を推進するための体制を整備する。	遵守	
② 理事長、学長等のトップ層が寄附募集活動の重要性を認識したうえで、業務としての寄附募集の位置づけを明確にし、教職員の寄附募集に係る意識と理解の深化を図る。	遵守	
③ 「大学のミッション、ビジョンの実現に向けた事業」「大学の将来（機能別分化、個性化、多様化やグローバル化）に向けた事業」や「スポーツ・文化振興、地域振興、社会貢献、その他社会のニーズに合致した事業」等の目的を明確化したうえで、寄附者からの共感を得て寄附を募る。	遵守	
④ 補助金を含めた外部資金に係る情報収集、情報共有（学内広報）、研究シーズや成果の情報公開（学外広報）を推進するための体制を整備する。	遵守	
⑤ 補助金を含めた外部資金獲得のための円滑な事業運営や研究推進のための体制を整備する。	遵守	
⑥ 社会・地域連携、産学官民連携、大学間連携や高大連携を通じた外部機関との連携を推進するための体制を整備する。	遵守	父母や卒業生、近隣地域といったステークホルダー対応を所管する部署は存在し機能しているが、より一層社会・地域連携や外部機関との連携を進めるための全体統括体制を整備し、これを推進することよりさらなる展開を求めていく。
⑦ リスクを考慮した資産の有効活用を行うための規程及び体制を整備する。	遵守	

○重点事項 4-2-2

会員法人は、幅広いステークホルダーからの信頼性確保及び教育研究活動の継続性確保のために、危機管理体制を拡充する。

●実施項目 4-2-2

項目	状況	コメント
① 管理運営上、不適切な事案が生じた際には、速やかな公表と再発防止が図られる体制を整備する。	遵守	
② 危機の発生に備え、危機管理時の広報業務に係るマニュアル、緊急時の対応マニュアル等、危機発生時に必要となる各種マニュアルを整備し、教職員、学生等に広く周知する。	遵守	
③ 危機の発生を未然に防止するためのシステム及び体制を整備する。	遵守	
④ 危機が発生した場合、あらかじめ整備した緊急時対応マニュアル等に基づき対応する。	不十分	「危機管理規程」「情報システムセキュリティ規程」「危機管理広報マニュアル」は整備しており、「情報セキュリティハンドブック」をWebサイトに掲載するとともに、印刷媒体を配付する等、周知に努めている。他方、大規模災害発生時の対応マニュアルは、全面改訂作業中であり、喫緊の課題である。
⑤ 情報システムへのアクセス権限を厳格・適切に設定する。	遵守	
⑥ 情報セキュリティ体制の適切性及び運用状況を検証する。	遵守	